経営比較分析表（令和2年度決算）

岡山県　勝央町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	49.23	39.32	-	2,860

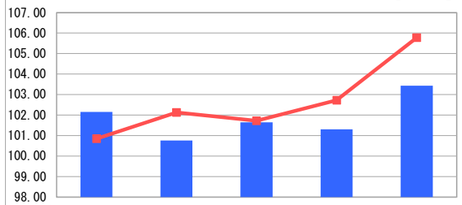
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
11,108	54.05	205.51
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
4,341	2.02	2,149.01

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

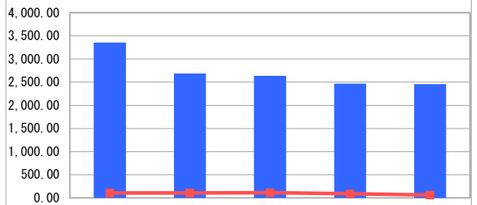
【104.83】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	102.15	100.76	101.65	101.31	103.44
平均値	100.85	102.13	101.72	102.73	105.78

②累積欠損金比率(%)

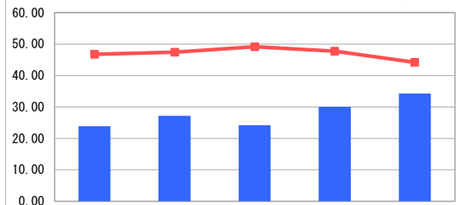
【61.55】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	3,351.76	2,687.63	2,636.19	2,465.93	2,459.51
平均値	110.77	109.51	112.88	94.97	63.96

③流動比率(%)

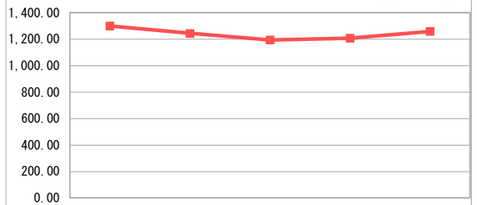
【45.34】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	23.84	27.18	24.21	30.09	34.27
平均値	46.78	47.44	49.18	47.72	44.24

④企業債残高対事業規模比率(%)

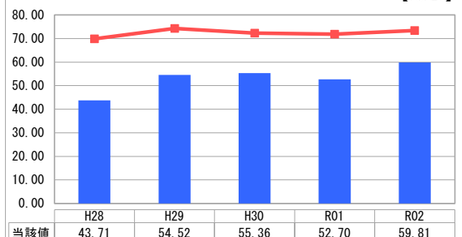
【1,260.21】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	1,298.91	1,243.71	1,194.15	1,206.79	1,258.43

⑤経費回収率(%)

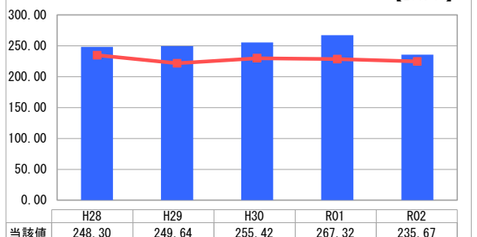
【75.29】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	43.71	54.52	55.36	52.70	59.81
平均値	69.87	74.30	72.26	71.84	73.36

⑥汚水処理原価(円)

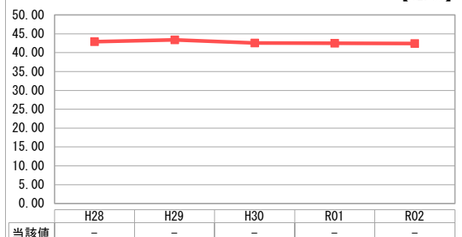
【215.41】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	248.30	249.64	255.42	267.32	235.67
平均値	234.96	221.81	230.02	228.47	224.88

⑦施設利用率(%)

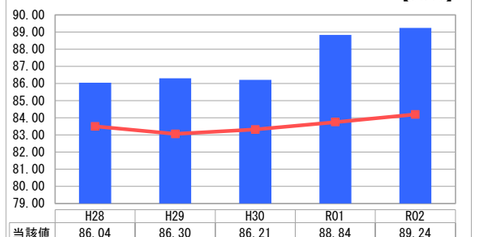
【42.90】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	-
平均値	42.90	43.36	42.56	42.47	42.40

⑧水洗化率(%)

【84.75】

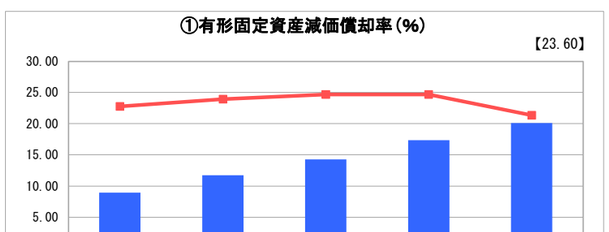


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	86.04	86.30	86.21	88.84	89.24
平均値	83.50	83.06	83.32	83.75	84.19

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

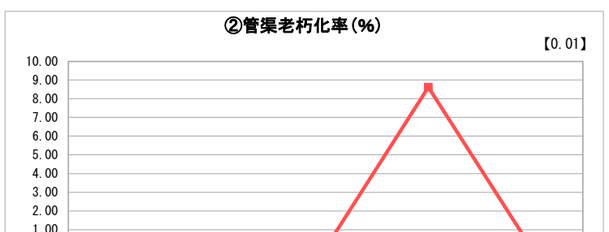
【23.60】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	8.92	11.72	14.26	17.34	20.10
平均値	22.77	23.93	24.68	24.68	21.36

②管渠老朽化率(%)

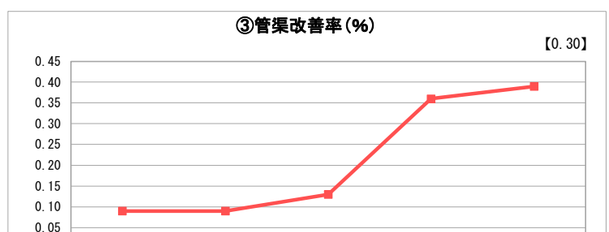
【0.01】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.01	8.62	0.01

③管渠改善率(%)

【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.09	0.09	0.13	0.36	0.39

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①費用削減に努めることにより徐々に収支比率が上昇しているが、依然として類似団体平均値を大きく下回っている。今後も費用削減に努め、料金回収率を改善することで健全経営に向けて取り組む必要がある。
②近年は減少傾向にあるが、類似団体平均より高い数値である。事業計画及び資金計画の再検討を行い改善を図る必要がある。
③100%を上回っているが、今後更新費用等の流動負債が増加していくことが予想されるため、注意が必要である。
④一般会計からの負担額により賄われているため0%となっている。
⑤近年は上昇傾向にあるが、依然として100%を下回っている。更なる汚水処理費の削減及び料金回収率の改善が必要である。
⑥維持管理経費の削減により、減少傾向にあるが今後も施設の効率化を図らなければならない。
⑦公共下水道に接続し、処理場を持たないため該当なし。
⑧既に下水道整備が完了し水洗化も終えている。未水洗化宅についても徐々に接続が進んでいる。

2. 老朽化の状況について

①供用開始から30年以上が経過しており、法定耐用年数を経過する施設が増加している。長寿命化計画を策定し、改築及び維持管理を行っている。
②平成5年に供用開始しているため、法定耐用年数を超過した管渠は存在しない。
③当該年度において管渠の更新や改良延長はない。

全体総括

人口減少の影響により使用料増加が見込めず、使用料収入にて経費を賄えていない状態が続いている。また、施設の改修等に必要な費用が今後増加していくことが懸念されるため、更新計画及び資金計画の再検討が必要になる。
健全経営のためには、類似団体との比較により我が町の置かれている状況を把握・分析し、必要に応じて他団体との連携も視野に入れながら経営を行わなければならない。